

オーストラリアは、今後の対ヴァヌアツ援助に対して、人材育成を最重要項目とし、奨学金制度の拡充、教員の要請、警察官の研修などを中心に行うことにしている。また、豪州国際開発援助庁（AIDAB）は、これとは別に、①貧困緩和、②開発への平等な参加、③持続可能な資源開発・農業開発への支援の拡大、④経済・社会インフラストラクチャーへの支援を維持する、の4つの基本方針を打ち出している。

表IV-3-2：オーストラリアの対ヴァヌアツODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- ^{*)}	-	-	-
贈与	8.8	10.4	10.2	9.8
ODA (Net)	8.8	10.4	10.2	9.8

(注) ^{*)}：(-)は0またはN. A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ヴァヌアツ』 1993 国際協力推進協会

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-3. 英国

1994年の英国の対ヴァヌアツ二国間援助は3.8百万ドルであり、援助形態はすべて贈与となっている(表IV-3-3参照)。

旧宗主国の一つであり、独立を支援した英国であるが、1990年から92年にかけてはほぼ同額での援助を行っていたが、その後減少傾向で推移している。80年代前半においては、ヴァヌアツにとっては最大の援助国であったが、後半はその地位をオーストラリアに譲ることになった。

1992年の2月に英国とヴァヌアツ政府の間で、開発協定が結ばれた。その中で、援助の最終目的を人材育成とし、①金融、②司法、③公共事業、④保健、⑤教育、⑥天然資源、⑦農業・畜産業の7項目を重点項目とした。

また、フランス語系住民を背景とした政権発足時には、両国の関係が停滞したが、現在は正常になっになっている。

表IV-3-3：英国の対ヴァヌアツODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	0.5	0.1	- ^{*)}	-
贈与	8.1	8.7	5.6	3.8
ODA (Net)	8.6	8.8	5.6	3.8

(注) ^{*)}：(-)は0またはN. A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ヴァヌアツ』 1993 国際協力推進協会
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-4. ニュー・ジーランド

1994年のニュー・ジーランドの対ヴァヌアツ二国間援助は2.3 百万ドルであり、援助形態はすべて贈与となっている（表IV-3-4参照）。

表IV-3-4：ニュー・ジーランドの対ヴァヌアツODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*1	-	-	-
贈与	2.2	2.5	2.5	2.3
ODA (Net)	2.2	2.5	2.5	2.3

(注) *1：(-) は0またはN. A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ヴァヌアツ』 1993 国際協力推進協会
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. N G Oの動向

表IV-4-1: O E C D加盟国当該国関連N G O

国 名	N G O 名	活 動 内 容
オーストラリア	Save The Children Fund Australia	母子保健、保健医療

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD (注1)

この他日本のN G Oで「バヌアツに医療を送る会」があり、眼科・歯科を中心に治療及び予防活動を行っている。

(注1) O E C D資料に記載されているN G Oは、当該国で活動しているすべてのN G Oを網羅したものではない。

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概 説 (ヴァヌアツ)

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

ヴァヌアツはLLDCに指定されており、第一次産業、各種基盤インフラなどあらゆる分野で開発余地が大きい。近年、我が国との関係が緊密化するにともない我が国援助への期待感が高まりを見せている。

98年2月にはプロジェクト形成調査(再生可能エネルギー)を実施した。

(2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

一次産業分野を中心に無償資金協力、技術協力を実施してきている。

無償資金協力では、これまで、農林・水産、運輸、電力などの分野においてインフラ整備に対する協力を行っている。

技術協力では、教育・訓練などの人造り協力を中心に協力を実施してきている。

(3) 近年実施された特徴的な案件

93～94年度に農村地域住民に対する安価な電力の供給源などを目的に、無償資金協力「サント島サラカタ川水力発電所建設計画」を実施した。

(4) 実施上の留意点

大洋州地域の島嶼国は独立後間もなく、かつ国の規模が小さいことから、概して案件実施のためのソフト面のノウハウ、財政基盤に乏しい。このため、先方の財政負担、カウンターパートの配置などの実施能力を考慮し、協力の規模を適正なものとする必要がある。特に無償資金協力の場合には、先方での維持管理が可能となるよう、施設、機材の規模を小型化、簡素化すること、技術協力との連携などへの配慮が重要である。

また、大洋州地域において豊富な援助の経験を有するオーストラリア、ニュージーランド、英国など他ドナーとの連携、およびSPF、SPCなど地域国際機関を通じた協力を図る努力も重要である。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

[オセアニア地域 14ヵ国 (ヴァヌアツ)]

本研究会は、国際協力事業団総裁の委嘱を受け1991年5月に発足しオセアニア地域の中から我が国ODAの適用実績のある14ヵ国地域を研究対象として、公開討論会を含む7回の研究会とオセアニア地域諸国の先方政府関係者との面談を含む現地調査を実施し、同地域の経済・社会発展の現状の検討と、我が国の対オセアニア地域援助のあり方についてタスクフォースの協力を得て討議を重ね91年12月に報告書として取りまとめた。

オセアニア地域援助研究会委員名簿

	氏 名	役 職 名
座 長	中 内 恒 夫	国際基督教大学 教養学部教授
	江 戸 淳 子	杏林大学 外国語学部専任講師
	菊 池 努	中部大学国際関係学部 国際関係学科助教授
	小 林 泉	日本ミクロネシア協会オセアニア研究所常務理事
	高 橋 康 昌	群馬大学 教養部教授
	森 健	独協大学 経済学部教授

(敬称略、五十音順)

オセアニア地域援助研究会タスクフォース名簿

担当分野	氏名	所属先
主査、工業開発	高橋正義	国際協力事業団 国際協力専門員
援助動向・体制と手法	植嶋卓巳	国際協力事業団 調達部管理課
援助動向・体制と手法	斉藤三千代	(財)国際協力サービス・センター 研究員
援助動向・体制と手法	高島宏明	国際協力事業団 総務部総務課
援助分析・人的資源・ 農林水産業	田中敏裕 (H.3. 7月迄)	国際協力事業団 ジュニア専門員
援助分析・業務調整	外川 徹	国際協力事業団 国際協力総合研修 所調査研究課
開発計画	戸田敦義	国際協力事業団 国際協力専門員

(1) オセアニア地域援助研究会の概要

— オセアニア地域援助研究会報告書（1991年12月）より抜粋 —

1) オセアニア地域に対する我が国援助の重点項目

a) 経済自立に向けた支援

自立に向けた支援については、全ての基礎となる人的資源の開発が優先課題であり、それは学校教育をベースにすることは勿論の事、製造・加工業、伝統手工業等の分野での教育も重要である。政府開発援助については民間活力を導く触媒的役割として民生安定、産業誘致につながるようなインフラ整備、環境整備を行い、有望事業はパイロット・プロジェクトの形で呼び水とするなど、既存の様々な援助の形を自立に向け有効に活用すべきである。

b) 隔絶性、狭隘性の克服支援

当該地域諸国の発展を妨げている制約要因の顕著なものに、欧米、アジア諸国の大経済圏からの隔絶性及び、逆に島嶼国に内側から見た場合の狭隘性があげられる。まず、欧米、アジア諸国の経済文化圏とのリンケージの更なる強化が当該地域諸国にとって有益で意義があると思われるセクター、援助カテゴリーの見極めが何よりも重要である。

c) 保存型開発に向けた援助の強化

当該地域諸国に対する開発援助は外からの因子に対する繊細かつ脆弱な一面があることを考慮し、何よりも既存の資源、伝統的文化価値・システム、自然環境の保存を念頭に行われなければならない。

自然環境については、地球温暖化による海面上昇問題、海洋汚染問題が極めて重要である。又、パプア・ニューギニアの様な大陸島国では森林資源の枯渇の問題にも注目が必要である。

水産資源については海洋性のまぐろ、かつお等に関しては地域により更なる開発も必要であるが、沿岸資源については乱獲を慎み、増養殖等水産資源を作り育てる開発が必要である。これは水産資源のみならず、森林資源等も同様である。

エネルギー開発については離島など有用エネルギー源のない地区むけの代替、小規模開発も重要であるが、他にも資源保存型の観点からは生活エネルギーの代替化に向けた開発も待たれている。

2) 援助の体制・制度面に対する提言

a) 技術協力機動チームの設置

① 常駐チームの新設

オセアニア諸国においては、その隔絶性、拡散性、小規模性などから通常の我が国の形成手法、援助規模、援助メニューにそぐわないことがある。また、我が国の援助スキームに乗る案件であっても我が国の援助策定サイクルに合わないため時宜を逸する場面が生じ易い。援助のシステム自体にもより一層の機動性と柔軟性が求められている。

それを解決するため地域内の要衝の地にある J I C A 事務所に専門家、技術者を中心とした常駐チームを設置し、派遣の必要が生じた際にはただちに現場に急行し協力が実施できる体制をつくる事が不可欠である。

② 援助案件の円滑な継続のための巡回技術チーム

上記チームとは別に援助実施後の供与施設機材などハード面の維持管理に関するアフターケアの観点から巡回技術チームの設置も待望されている。

③ 機動チームの活動に関連した J I C A 事務所活動資金の拡充

常駐チーム・巡回技術チームの活動を支援するため J I C A 事務所活動資金の確保が必要であるとともに、臨時の委嘱による人員確保、迅速な対応も必要である。

b) 地域全体の援助の取り組み作り

① 地域フォーラムの設立

オセアニア地域において、昨今南太平洋フォーラム事務局 (S P F) を中心に援助国会議が開催されているが、世界的にみると援助の調整フォーラムが極めて少ない地域である。更により頻繁なフォーラムの場が必要である。

② 地域機関への資金援助の拡充

我が国も南太平洋フォーラム事務局 (S P F) 、南太平洋大学 (U S P) 等地域機関に資金を拠出し高い成果をあげている。この地域機関への資金拠出はその効果、意義を確認した上で、更に拡充する必要がある。

c) 小規模援助の拡充

① 小規模無償資金協力の拡充

平成元年に創設された小規模無償資金協力は、その機動性と規模の適正さがオセアニア地域の各種開発ニーズに合致することから、初年度から好実績をあげている。本協力の拡充には、現状の実施体制では、潜在的に多数の優良案件を有している本地域の対応にはまだ十分といえない。JICA事務所への権限委譲を含む弾力的対応等を考えていく必要がある。

② パッケージ無償、ツーステップ無償案件の形成

オセアニア地域各国の各地域に散在する多様な開発ニーズに対応するためにはアフリカ地域で散見されるような、数十箇所の施設に対応するようなパッケージ型無償も必要である。又、円借款事業に関しても、当該国の金融機関を介して広くエンドユーザーに資金融資をしてゆくツーステップローン方式を無償資金協力にも応用する可能性を検討する必要であろう。

援 助 研 究 会 対 象 国			
フィジー	キリバス	マーシャル諸島	ミクロネシア
ナウル	バブア・ニューギニア	ソロモン諸島	トンガ
トゥヴァル	ヴァヌアツ	西サモア	クック諸島
ニウエ	パラオ		

(本研究会は南太平洋委員会加盟の27ヵ国・地域の中から我が国のODA実績のある14ヵ国・地域とする。)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（ヴァヌアツ）

概要書の有無

平成3年度

・実績なし

平成4年度

・実績なし

平成5年度

・実績なし

平成6年度

・実績なし

平成7年度

・実績なし

平成8年度

・実績なし

（平成9年3月31日現在）

4. プロ形成調査の概要 (ヴァヌアツ)

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・教育分野

有

平成7年度
・実績なし

(平成8年3月31日現在)

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：PNG/カヌアツ(教育分野)</p> <p>目的： PNG及び「ヴァ」国の教育分野に関する国家開発計画、教育制度・組織・財政、各サブセクター（就学前教育、初等、中等、高等教育、教員養成、非正規教育、職業訓練等）、教育現場及び教育・訓練施設、各ドナーの援助動向等の調査・分析を通じ、両国の教育分野の現状及び課題を把握し、今後の同分野における事業化の可能性・方向性を検討し、提言する。</p>	<p>調査結果の概要：</p> <p>1. 教育分野のプロジェクト形成調査として先方政府及び他ドナー機関等との協議を通じ調査を行った結果、概要は以下のとおり。</p> <p>【PNG】</p> <p>① 教育は国家政策上の最重要課題と位置付けられ、国家予算の約15.6%を配分。 ② 但し、国家財政は極めて深刻な状況にあり、94年度教育予算も大幅な削減（約800万キナ）が行われるなど影響を受けたが、教育政策重視のため95年度以降の教育予算は増加の見込み。 ③ 初等教育の中退率の高さ、中等・高等教育への進学率の低さ、教員の質・量面の不足、教育の質の低下、教育程度の低い労働者の輩出といった悪循環の解消が教育分野の最大の課題。 ④ 94年度から初等・中等教育の無償化、更に新しい教育制度への移行（教育改革）を開始。 ⑤ 国立高校の新設及び州立高校のTop-upは各ドナーの援助を受けて順次実施中。 ⑥ 今後の教育の可能性としては、学校へのアクセス・カリキュラム、教員の質及び量の改善、高等教育の機会拡大等が考えられる。 ⑦ 一方、援助の検討においてはAIDAB等が実施中のリソース・スタディの結果、教育改革の具体的内容（未策定）とその進捗、他のドナー機関等との調整・連携に留意することが重要。</p>
<p>時期： 平成6年10月24日～12月1日</p> <p>メンバー： 総括 松田 教男 JICA基礎調査部基礎調査第2課長 副総括 内海 成治 JICA国際協力専門員 協力政策 田辺 毅 外務省経済協力局開発協力課 協力企画 伊藤 滋 JICA基礎調査部基礎調査第2課 教育行政 加藤 徳夫 /計画 JICAジュニア専門員 教育 黒田 孝 開発計画 エコインテグレーションショナル(株) 特別顧問</p>	<p>【ヴァヌアツ】</p> <p>① 教育分野の開発には高い優先順位が与えられ、国家予算の約20%を配分。また、初等教育の就業率が95%と比較的開発は進んでいる。 ② 現在の教育制度は小学（6年）－中学（4年）－高校（2年）であるが、近い将来これを一環基礎教育（10年）－セカンダリー教育（4年）に変更する予定。また、これらの義務教育化も検討中。 ③ 教育分野の最大の課題は、英語による教育（アングロフォン向け）と、仏語による教育（フランコフォン向け）のダブル・システムが採用されている点であり、アングロフォンとフランコフォンの対立も多く、教育開発の一貫性と効率性を阻害。 ④ 現政権以降は、英語と仏語による教育のダブル・システムが一層強化され、これまで各ドナーの支援により実施されてきた教員養成やカリキュラム開発等を不調に終わらせている。 ⑤ 今後教育政策の変更が行われる可能性もあり、また具体的な計画も無いことから、各ドナー機関とも教育援助の増加は手控えているのが現状。 ⑥ 今後の協力対象としては、中学校を初めとする教育施設の増設、拡充及び修繕、教員の増養成及び質の向上等に対する援助が緊急性、必要性ともに高い。 ⑦ 但し、教育援助の検討に当たっては、ヴァヌアツ特有の教育事情及び教育政策の動向を勘案するとともに、各ドナー機関等の動向も見極めつつ、かつ十分な調整又は連携を行いつつ進める必要がある。</p>

秘

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点
(ヴァヌアツ)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

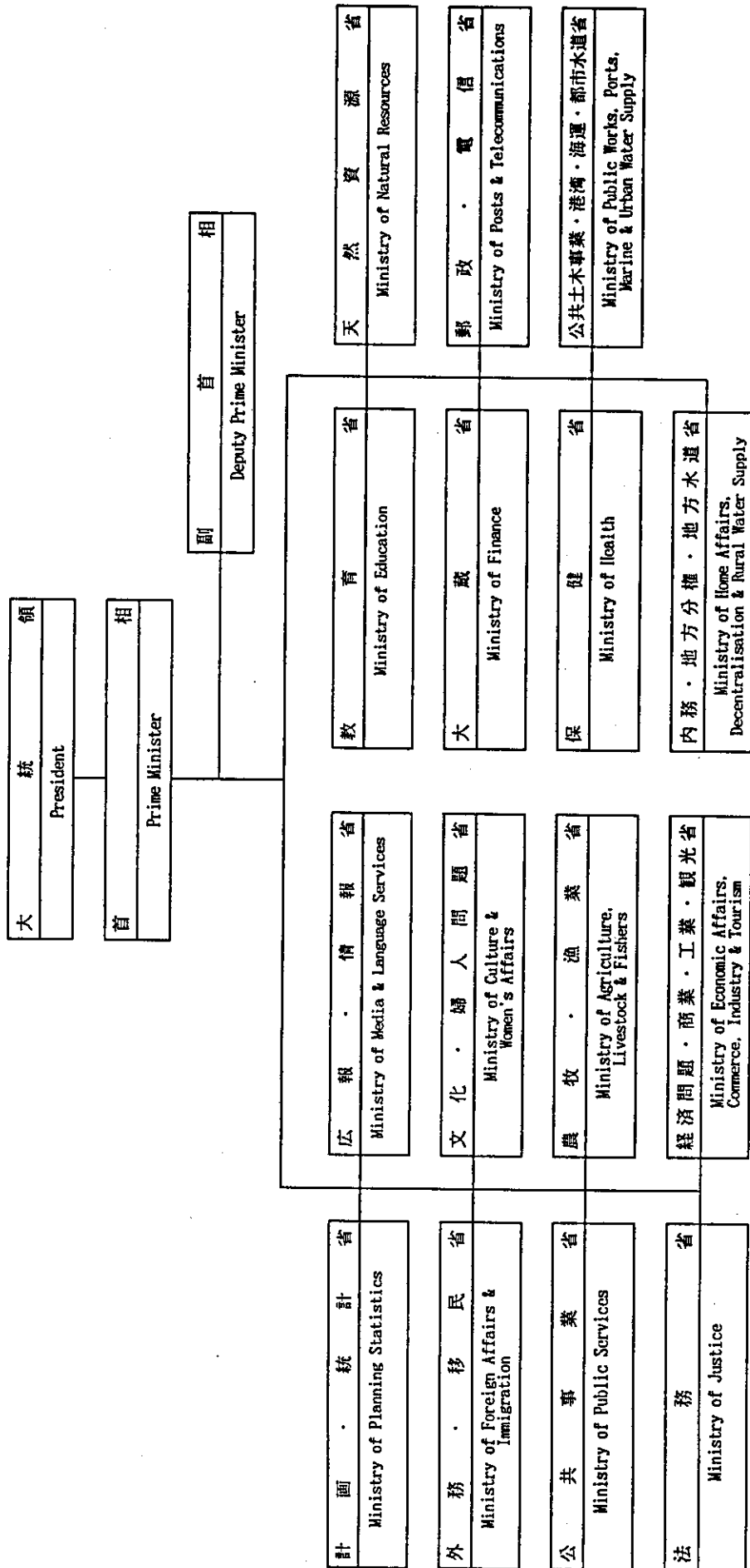
目次 (ヴァヌアツ)

(1) 国家行政組織図

(参考文献)

Country Report : Pacific Islands 4th quarter 1994 EIU

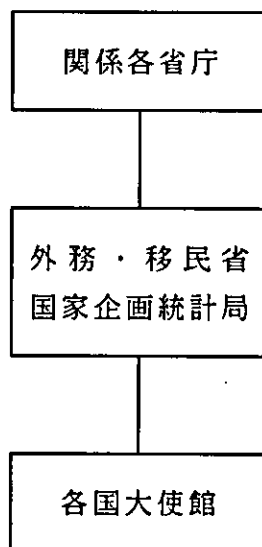
(1) 国家行政組織図 (ヴァヌアツ) - 1995年11月現在 -



2. 援助受入体制

援助要請のための国内手続き (ヴァヌアツ)

《技術協力》



(参考文献)

「ファクト・シート」 1994 国際協力事業団

Country Report : Pacific Islands 4th quarter 1994 EIU

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(ヴァヌアツ)

1993年9月内閣成立

President	J e a n - M a r i e L e y e
Prime Min. & Min. of Public Services, Planning & Statistics, Media & Language Services, Foreign Affairs & Immigration	M a x i m e C a r l o t
Deputy Prime Min. & Justice, Culture & Women's Affairs	S e t h y R e g e n v a n u
Min. of Agriculture, Livestock & Fisheries	T h o m a s F a r a t i a
Min. of Economic Affairs, Commerce, Industry & Tourism	S e r g e V o h o r
Min. of Education	R o m a i n B a t i c k
Min. of Finance	W i l l i e J i m m y
Min. of Health	E d w a r d T a b i s a r i
Min. of Home Affairs, Decentralisation & Rural Water Supply	C h a r l i e N a k o
Min. of Natural Resources	P a u l T e l e c k l u k
Min. of Posts & Telecommunications	C e c i l S i n k e r
Min. of Public Works, Ports, Marine & Urban Water Supply	A m o s B a n g a b i t i

出所 Country Report : Pacific Islands 4th quarter 1994 EIU

略 歴
(ヴァヌアツ)

不 詳

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(ヴァヌアツ)

1994年1月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(ヴァヌアツ)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1980年 1985年 1986年 1987年 1991年7月	秋田特派大使 森下元晴議員 浦野外務政務次官 倉成外務大臣 鈴木外務政務次官	

出所 外務省資料 1991年1月

要人来日

年月	要人氏名	備考
1982年 1984年 1988年8月 10月 1989年2月 1990年9月 1991年3月 1992年4月	ソベ外務次官 リニ首相 レゲンヴァヌ教育相 カルボカス外務・法務相 ティマカタ大統領夫妻 リニ首相 リニ首相 ヴォール外務貿易相	中堅指導者招待 外務省賓客 太平洋島嶼国会議 UNPPラウンド・テーブル 事前ミッション 大喪の礼参列 花博賓客 外務省賓客

出所 『外交青書』 1989, 1990, 1991, 1992 外務省
外務省資料 1991年1月

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録

(ヴァヌアツ)

実績なし

(平成7年1月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等 (ヴァヌアツ)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認	1980年7月30日
外交関係樹立	1981年1月8日
青年海外協力隊派遣取極	1987年7月27日締結

出所 青年海外協力隊事務局資料 1992年

『世界ニュース・ダイジェスト（現代用語の基礎知識・別冊付録）』

1993 自由国民社

プロジェクト情報

I ファクト・シート

1. 基本情報
1. 概要

国名		ヴァヌアツ共和国		(Republic of Vanuatu)	
面積	12.19 千Km ²	基礎指標	1,200 ドル	(1995年)	対日輸出額
人口	169 千人	(1995年)	%	(~)	9 百万ドル
政体	共和制	人口増加率	%	(~)	牛肉、かぼちゃ、マグロ
主要民族 (%)	メラネシア系(93%) 等	GDPの産業別構成	%	鉱工業	(1996年)
宗教・言語	キリスト教等/ヒンディー語、仏語、英語	産業別雇用	%	鉱工業	6.9 百万ドル
通貨単位・為替レート	1US\$=117.640 バツ	輸出総額	129.1 百万ドル	(1995年)	貨物船、自動車
分類 (DAC/国連)	LLDC/LLDC	輸入総額	164.5 百万ドル	(1995年)	48.2 百万ドル
国内総生産 (GDP)	百万ドル	主要輸出品目	コブラ、牛肉、貝殻	対外債務返済比率	1.5%
GDP成長率	%	主要輸入品目	機械、輸送機器、食料品	対外債務返済高 (GNP)	-18.3 百万ドル
				經常収支	百万ドル
				外債準備総額	%
				援助受取額 (対GNP比率)	(年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A	金額	A	金額	A	金額	A
1994	5.08	位	6.53	位	-0.06	位	11.56	位
1995	2.62	位	10.32	位	-0.12	位	12.81	位
1996	2.14	位	0.17	位	-0.10	位	2.21	位

(単位：百万ドル)

A：我が国における順位 (順位は31位以下省略) B：当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

二 国 同 援 助 *1 (主要供与国)	贈与 (1) (無償資金協力・技術協力)		有償資金協力 *2 (Net)		ODA合計 *2 (Net)		その他の政府資金 及び民間資金		経済協力総額	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
① 日本	12.9	(32.9%)	-0.1	(%)	12.8	(32.3%)	16.3		29.1	
② オーストラリア	10.8	(27.6%)	0.0	(%)	10.8	(27.3%)	0.0		10.8	
③ フランス	9.7	(24.7%)	0.6	(%)	10.3	(26.0%)	-23.3		-13.0	
④ ニュージーランド	3.3	(8.4%)	0.0	(%)	3.3	(8.3%)	0.0		3.3	
多国同援助 (主要国援助機関)	5.0	(100.0%)	1.2	(100.0%)	6.2	(100.0%)	0.0		6.2	
① CEC					2.9	(46.8%)	0.0		2.9	
② UNTA					1.3	(21.0%)	0.0		1.3	
ア ラ ブ 諸 国	44.2		1.6		45.8		-8.1		37.7	
合 計										

(支出純額、単位：百万ドル)

*1：順位はODA純額による。

*2：一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めている。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年 月 日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取組	1987年 7月 27日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協：	外務・移民省国家企画統計局
無 償：	外務・移民省国家企画統計局
協 力 隊：	外務・移民省国家企画統計局

単独機材供与	件	
医療特別機材供与	1 件	3.62 百万円 (3.62 百万円)
研修員受入 (計画計画)	継続 新規 個別	23 名 0 名 23 名 11 名 7 名
	第三国研修 (個別のみ) 第二国研修 青年招へい 民間技能者C/P	0 名 0 名 5 名 0 名
第三国研修 (受入要施設)	継続	0 名 0 名 5 名 0 名
	新規	0 名 0 名 0 名 0 名
	個別研修 継続	0 名 0 名
	新規	0 名 0 名
第二国研修	継続	0 件
	新規	0 件
青年海外協力隊	継続	26 名
	新規	16 名 10 名
移住事業		

*1 再生可能エネルギー

II. 1997 年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	1 件 1 件 0 名 0 件	*1
開発調査*	継続	0 件	
	新規	0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	1 件 (1996年度～1997年度)	
	新規	1 件 (1997年度～1997年度)	
プロジェクト 方式技術協力	継続	0 件	
	協力開始案件	0 件	
	実施協議案件	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	1 名 継続 新規	1 名 0 名 0 名	(長期) (短期) (長期) (短期)
	継続 新規	0 件 0 件	

* F/R作成をもって終了とする。

川. 実績

		累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
技術協力経費		1733.8	百万円	206.9	百万円
援助効率促進費		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0件 1件 0名 0件	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0件 0件 0名 0件
* 開発調査	1954年度開始~1995年度までの終了案件 1974年度開始~1995年度までの終了案件* 1. 海洋資源調査 (委)		1件 1件 (1994年度~1994年度)	継続 (うち終了 0件)	0件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始~1995年度までの終了案件	7	件	継続	0件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始~1995年度までの終了案件 1974年度開始~1995年度までの終了案件		0件 0件	新規 1. エアアテ島道路改良計画 (1996年度~1997年度)	1件
個別専門家派遣	1954年度開始~1995年度までの終了案件 1974年度開始~1995年度までの終了案件	10名 (経済インフラ エネルギー)	7名 3名 %	継続 1名 新規 1名	0件 (長期 1名 短期 0名) (長期 1名 短期 0名)
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中継支援	1977年度開始~1995年度までの終了案件		0件	継続 新規	0件 0件

* F/R作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照

累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	47.6 百万円	1 件	(WID)
医療特別機材供与	2.8 百万円	0 件	百万円
研修員受入	一般	66 名	23 名 2 名 21 名 5 名 7 名
	青年招へい	41 名	1 名 C/S 3 名 C/P 0 名
	国際機関	0 名	0 名 国際機関 3 名 特別案件 0 名
	1977年度開始~1995年度までの終了案件	0 件	0 件
第三国研修 (受入実務分)	集団研修	0 件	0 件
	個別研修	0 件	0 件
第二国研修	0 件	0 件	0 件
青年海外協力隊	47 名	人的資源	24 名
		開発計画・行政 経済インフラ	17 名 7 名
移住事業	1 件	0 件	0 件
開発投資	170 百万円	0 件	百万円
緊急援助	1985年度開始~1995年度までの終了案件	3 件	0 件

N. 資金実績

	無償資金協力*		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	13件	34.78	0件	0
1992年度	1件 1. 草の根無償(1件) 2. 3. 4. 5.	0.06 () () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1993年度	1件 1. サント島サラカタ川水力発電所建設計画(1/2) 2. 3. 4. 5.	9.79 () () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1994年度	2件 1. 国立病院機材整備計画 2. サント島サラカタ川水力発電所建設計画(2/2) 3. 4. 5.	7.59 () () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1995年度	1件 1. ごみ処理機材改善計画 2. 3. 4. 5.	1.44 () () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1996年度	2件 1. 草の根無償(2件) 2. 3. 4. 5.	0.05 () () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

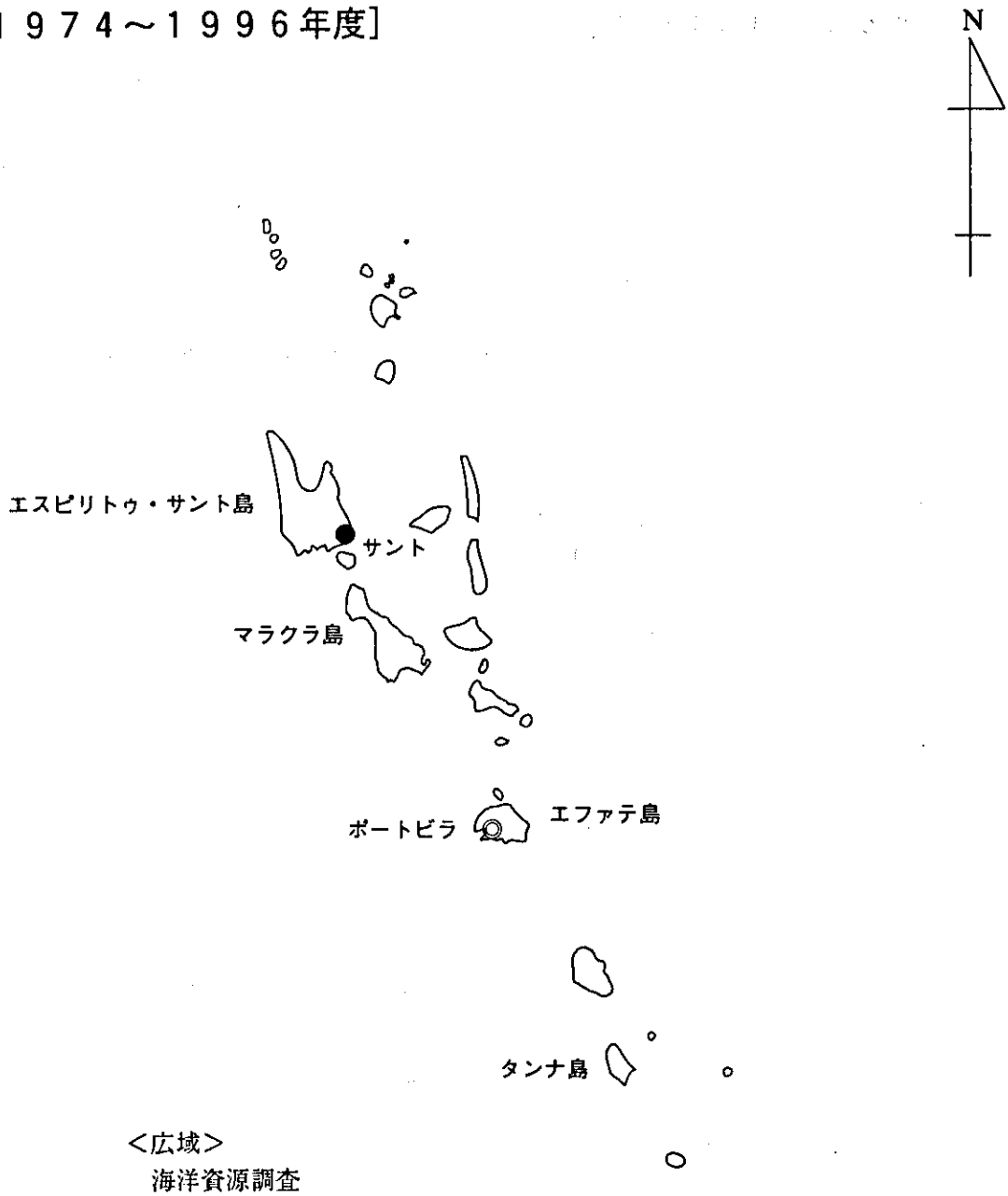
※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (ガーナアツツ共和国)

面積	:	World Development Report 1997	産業別雇用	:	Human Development Report 1997
人口	:	World Development Report 1997	輸出入総額	:	Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	:	東京三菱銀行資料	対日輸出入額	:	THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	外務省資料	経常収支	:	Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	:		対外債務残高	:	Global Development Finance 1997
GDP成長率	:		返済比率	:	Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	:	World Development Report 1997	外貨準備総額	:	
人口増加率	:		援助受取額	:	
GDPの産業別構成	:			:	

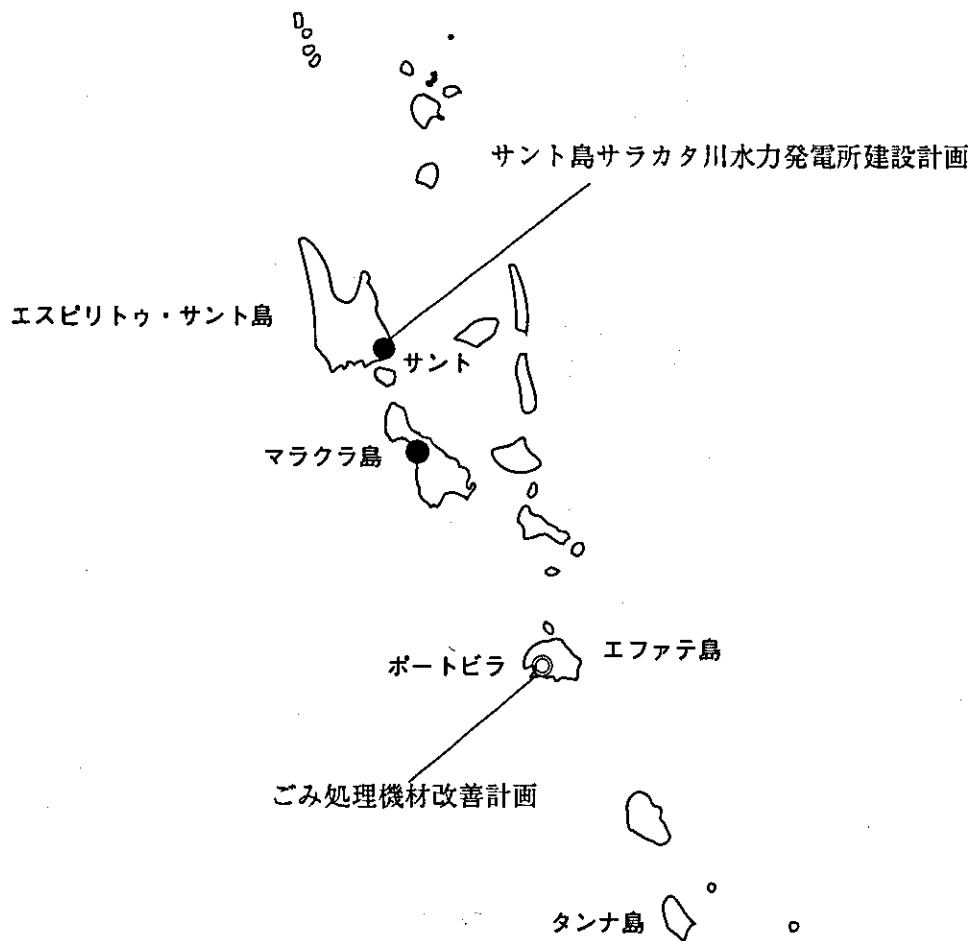
終了プロジェクト配置図

開発調査 (ヴァヌアツ)
[1974~1996年度]



無償資金協力（ヴァヌアツ）

[1992～1996年度]



<広域>

国立病院機材整備計画

<その他>

草の根無償（1992,96）

Country		Republic of Vanuatu	
Land Area	12.19 thousand Km ²	GNP per capita	\$ 1,200 (1995)
Population	169 thousand	Rate of Population Increase	% ()
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. Services % ()
Ethnic Composition	Melanesian(93%) etc.,	Sectoral Distribution of Employment	Agri. Services 12% (1990) Min. & Indus. 27% (1990)
Religion, Language	Christianity, etc., / Bislama, French, English	Exports	\$ 129.1 million (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$ = V 117.640 (97.9.28)	Imports	\$ 164.5 million (1995)
Classification (DAC/UN)	LLDC/LLDC	Principal Exporting Items	Copra, Beef, Shells
GDP	\$ million ()	Principal Importing Items	Machines, Transportation Tools, Foodstuffs
Growth Rate of GDP	% ()	Exports to Japan	\$ 9 million (1996)
		Main Exporting Items to Japan	Beef, Pumpkin, Tuna
		Imports from Japan	\$ 69 million (1996)
		Main Importing Items from Japan	Cargo Boats, Vehicles
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ 48.2 million 22.6% (1995)
		Debt Service Ratio	1.5% (1995)
		Current Balance	\$ -18.3 million (1995)
		Gross International Reserves	\$ million ()
		Months of import Cov.	()
		Aid Receipts as % of GNP	% ()

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Vanuatu (Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A
1994 *	5.08		6.53		-0.06		11.56	1
1995	2.62		10.32		-0.12		12.81	1
1996	2.14		0.17		-0.10		2.21	

A : Place of Vanuatu among Japan's ODA
B : Place of Japan's Bilateral ODA to Vanuatu among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Vanuatu (1995) *

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)		Loans #3 (Net)		Total ODA Net #3 (1)+(2)=(3)		Other Offic. & Private Flows #4		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)	
	Total	%	Total	%	Total	%	Total	%	Total	%
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	39.2 (100.0%)		0.4 (100.0%)		39.6 (100.0%)		-8.1		31.5	
① Japan	12.9 (32.9%)		-0.1 ()		12.8 (32.3%)		16.3		29.1	
② Australia	10.8 (27.6%)		0.0 ()		10.8 (27.3%)		0.0		10.8	
③ France	9.7 (24.7%)		0.6 ()		10.3 (26.0%)		-23.3		-13.0	
④ New Zealand	3.3 (8.4%)		0.0 ()		3.3 (8.3%)		0.0		3.3	
Multilat. Assis. Major Donors	5.0 (100.0%)		1.2 (100.0%)		6.2 (100.0%)		0.0		6.2	
① CEC					2.9 (21.0%)		0.0		2.9	
② UNTA					1.3 (2.9%)		0.0		1.3	
Arab Countries	44.2		1.6		45.8		-8.1		37.7	
Total										

* 1: Calendar year

* 2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

* 3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.

(2) EN on Dispatching JOCV

: Signed on

: Signed on 1987. 7. 27

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Ministry of Foreign Affairs & Immigration, National Planning & Statistics Office

Grant Aid : Ministry of Foreign Affairs & Immigration, National Planning & Statistics Office

JOCV : Ministry of Foreign Affairs & Immigration, National Planning & Statistics Office

(1997.10.)

JICA's Activities in Republic of Vanuatu

Non-project Equipment Supply	Case(s)	Case(s)	¥	3.62 million(s) (3.6)
Non-project Medical Equipment Supply	1. Medical Equipment for Infectious Diseases Control			
	Total	23 Person(s)		
	Carried over	0 Person(s)		
	New	23 Person(s)		
Technical Training Program	Group Training Course	11 Person(s)		
	Individual Training Course	7 Person(s)		
	(ordinary individual training	1 Person(s)		
	special group training courses	5 Person(s)		
	country-focused group training course	0 Person(s)		
	cost-sharing course	0 Person(s)		
	counterpart training	1 Person(s)		
	special courses for particular country	0 Person(s)		
	Third Country Training Program(Individual)	0 Person(s)		
	Third Country Training Program(Group)	6 Case(s)		
	In-Country Training	0 Person(s)		
	Youth Invitation Program	5 Person(s)		
	Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s)		
	Group Training Course	0 Course(s)		
	Carried-over Projects	0 Course(s)		
Third Country Training Program	New Projects	0 Course(s)		
	Individual Training Course	0 Course(s)		
	Carried-over Projects	0 Course(s)		
	New Projects	0 Course(s)		
Second Country Training Program	Carried-over Projects	0 Course(s)		
	New Projects	0 Course(s)		
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total	26 Person(s)		
	Carried over	16 Person(s)		
	New	10 Person(s)		
Emigration Services				

*1 Renewable Energy

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	1 Case(s) 1 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)	*1
Development* Study	Carried-over Projects	0 Project(s)	
	New Projects	0 Project(s)	
	Carried-over Projects	1 Project(s) (1996 ~1997)	
Basic Design Study for Grant Aid	1. Project for Improvement of Ring Road in Efate Island		
	New Projects	1 Project(s) (1997 ~1997)	
	1. Project for Repair of Lenakel Wharf		
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects	0 Project(s)	
	New Projects	0 Project(s)	
	Implementation Study	0 Project(s)	
	Preliminary Study	0 Project(s)	
Individual Experts Dispatch Program	1 Person(s) Carried-over New	1 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	Long-term Short-term Long-term Short-term
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)	

* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Republic of Vanuatu

III. Performance

	Cumulative Data (FY 1954-1995)	Performance in FY 1996						
Technical Cooperation Disbursement	¥ 1733.8 million(s)	¥ 206.9 million(s)						
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study 0 Case(s) Project Formulation Study 1 Case(s) Project Formulation Advisor 0 Person(s) Local Technical Advisor 0 Case(s)	Project Identification Study 0 Case(s) Project Formulation Study 0 Case(s) Project Formulation Advisor 0 Person(s) Local Technical Advisor 0 Case(s)						
Development * Study	Completed Projects (FY 1954-1995) 1 Project(s) Completed Projects (FY 1974-1995) 1 Project(s) 1. Ocean Resources Investigation in the Sea Area of SOPAC (1994~1994)	Carried-over Projects 0 Project(s) New Projects 0 Project(s)						
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995) 7 Project(s)	Carried-over Projects 0 Project(s)						
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) 0 Project(s) Completed Projects (FY 1974-1995) 0 Project(s)	Carried-over Projects 0 Project(s) New Projects 0 Project(s)						
Individual Experts Dispatch Program	10 Person(s) (Economic Infrastructure Energy) <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>7 Person(s)</td> <td>70.0 %</td> </tr> <tr> <td>3 Person(s)</td> <td>30.0 %</td> </tr> <tr> <td>Person(s)</td> <td>%</td> </tr> </table>	7 Person(s)	70.0 %	3 Person(s)	30.0 %	Person(s)	%	2 Person(s) Carried-over (Long-term Short-term) 1 Person(s) (Long-term Short-term) 1 Person(s) New (Long-term Short-term)
7 Person(s)	70.0 %							
3 Person(s)	30.0 %							
Person(s)	%							
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995) 0 Project(s)	Carried-over Projects 0 Project(s)						
		New Projects 0 Project(s)						

* Concluded by the submission of F/R

		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996		
		¥	47.6 million(\$)	1 Case(s)	million(\$)	
Non-project Equipment Supply						
Non-project Medical Equipment Supply		¥	28 million(\$)	0 Case(s)	¥	
Technical Training Program	General 66 Person(s) Economic Infrastructure 24 Person(s) 36.4 % Development Planning · Public Administration 13 Person(s) 19.7 % Agriculture & Forestry 9 Person(s) 13.6 % Youth Invitation Program 41 Person(s) International Organizations 0 Person(s)			Total 23 Person(s) Carried over 2 Person(s) New 21 Person(s) Group Training Course 5 Person(s) Individual Training Course 7 Person(s) (ordinary individual training 1 Person(s) cost-sharing course 0 Person(s) special group training courses 3 Person(s) counterpart training 3 Person(s) country-focused group training course 0 Person(s) international organizations 0 Person(s) special courses for particular country 0 Person(s) In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 4 Person(s) Youth Invitation Program 5 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s) Eastern Europe Assistance Program 0 Person(s)		
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course 0 Course(s) Individual Training Course 0 Course(s)			Group Training Course 0 Course(s) Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s) Individual Training Course 0 Course(s) Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s)		
Second Country Training Program			0 Course(s)	Carried-over Projects	0 Course(s)	
Japan Overseas Cooperation Volunteers	47 Person(s) (Human Resources Development 19 Person(s) 40.4 % Development Planning · Public Administration 11 Person(s) 23.4 % Economic Infrastructure 7 Person(s) 14.9 %)			Total 24 Person(s) Carried over 17 Person(s) New 7 Person(s)		
Emigration Services						
Development Investment & Financial Program	1 Project(s)	¥	170 million(\$)	0 Project(s)	¥	
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995)		3 Case(s)		0 Case(s)	

IV. Performance of Capital Assistance

Cumulative Data (FY1990)	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)
	10 Project(s)	34.74	0 Project(s)	0
FY 1991	3 Project(s) 1. Grassroots Projects (3 projects) 2. 3. 4. 5.	(0.04) () () () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1992	1 Project(s) 1. Grassroots Project (1 project) 2. 3. 4. 5.	0.06 (0.06) () () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1993	1 Project(s) 1. Project for the Sarakata River Hydroelectric Power Development-1/2 2. 3. 4. 5.	9.79 (9.79) () () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1994	2 Project(s) 1. Project for the Improvement of Equipment for National Hospitals 2. Sarakata River hydroelectric Power Development Project-2/2 3. 4. 5.	7.59 (5.00) (2.59) () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1995	1 Project(s) 1. Project for the Improvement of Disposal Equipment 2. 3. 4. 5.	1.44 (1.44) () () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

II 国別事業実施基本計画

Ⅱ. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画
(ヴァヌアツ)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(ヴァヌアツ)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

なし

(1997年10月1日現在)

秘

Ⅲ. 要請案件

平成8年度要請案件
(ヴァヌアツ)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

なし

(平成8年10月1日現在)

秘

IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

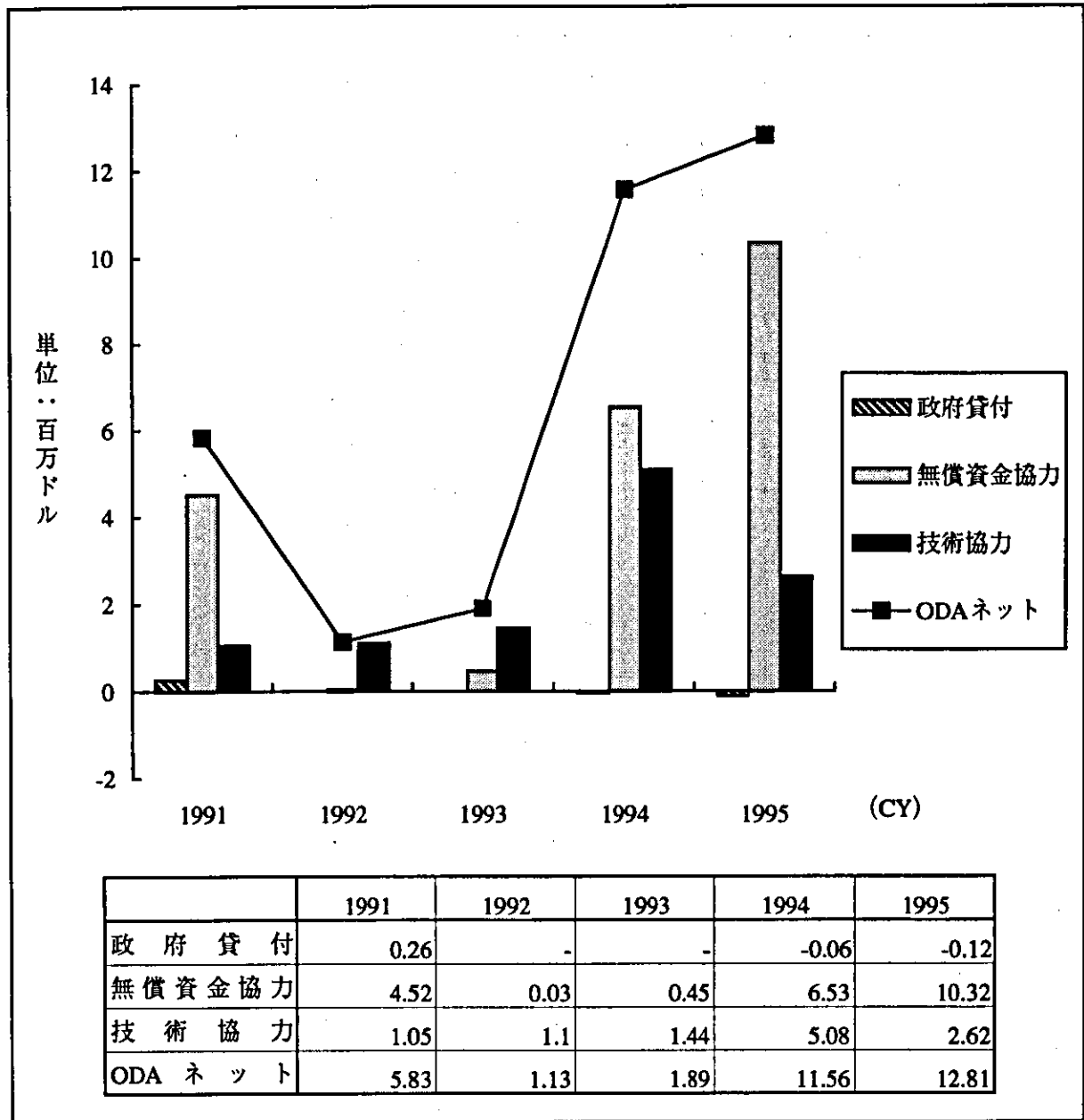
(ヴ ァ ヌ ア ツ)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

V 実 績

我が国の対ヴァヌアツODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954~1995年度)

国名： ヴァヌアツ

研究分野	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累計
	人数	比率										
研究者	13	25.0%	25	16	2	5	2	42	2	2		109人
専門家	7	11.9%	22.9%	14.7%	1.8%	4.6%	1.8%	38.5%	1.8%	1.8%	0.0%	100%
協力隊	11	0.0%	46.7%	6.7%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	6.7%	0.0%	15人
移住者	7	23.4%	14.9%	8.5%	2.1%	0.0%	2.1%	40.4%	8.5%	0.0%	0.0%	47人
プロ技師		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人
開発調査		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
単独機材供与	2	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	4件
研究協力		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
ミニプロジェクト		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
無償資金協力	3	0.0%	18.8%	18.8%	0.0%	12.5%	18.8%	0.0%	6.3%	0.0%	4	16件
有償資金協力		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
開発協力		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1件
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%

出所 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」 作成用資料・1996 国際協力事業団
 「プロジェクト」（国際協力事業団資料） 1996

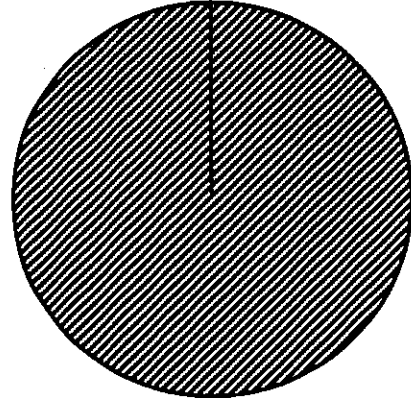
注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人數実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績（ヴァヌアツ）
（1954～94年度）

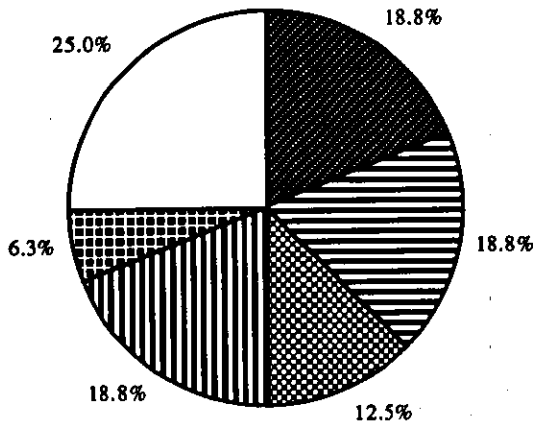
プロジェクト方式
技術協力

実績なし

開発調査



無償資金協力



有償資金協力

実績なし

- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健・医療
- 社会福祉
- その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1995 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1994 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1995 国際協力事業団
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1995

1-2. 年次別・形態別一覧表

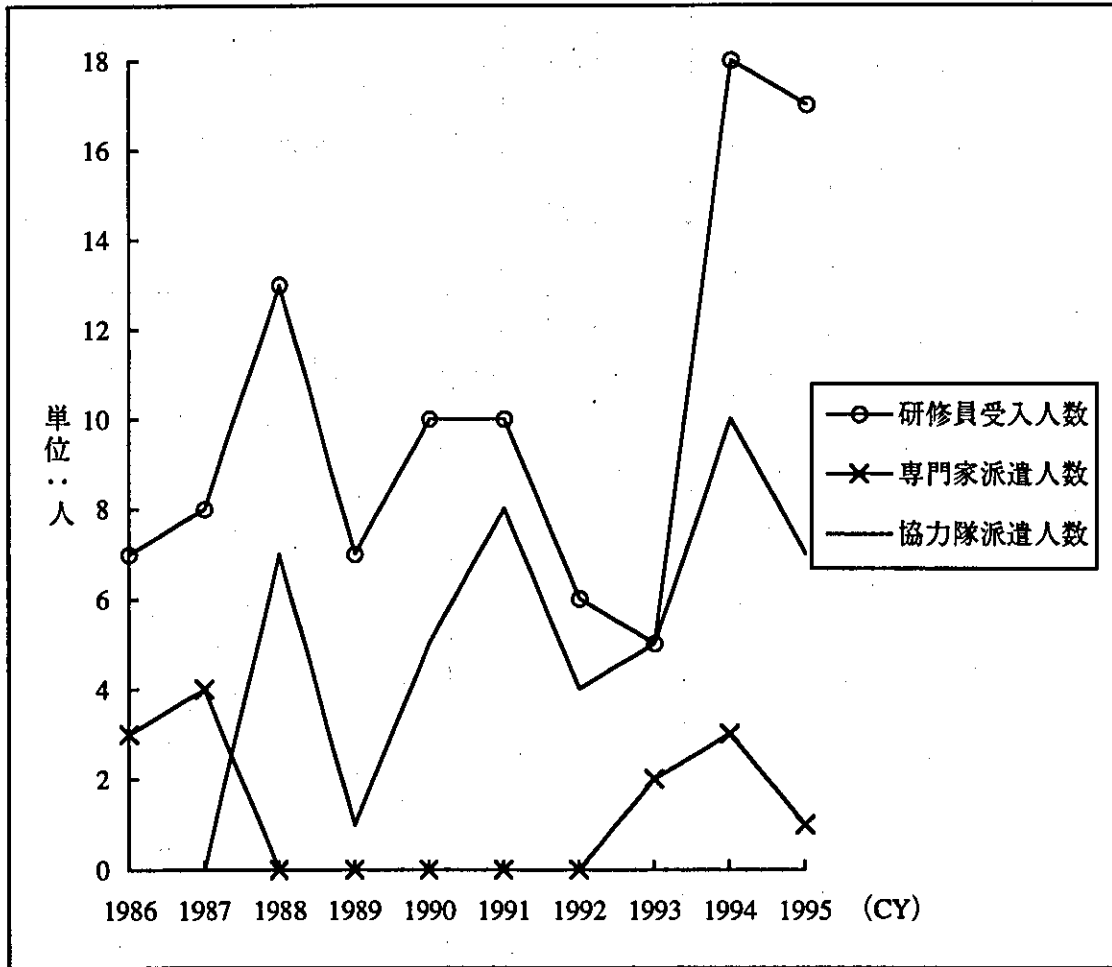
年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： ヴァヌアツ

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計	
研 修 員 人 数									2	4	2	7	8	13	7	10	10		6	5	18	109人	
専 門 家 人 数											2	3	4							2	3	1	15人
協 力 隊 人 数														7	1	5	8	4	5	10	7		47人
移 住 者 人 数																							0人
プ ロ 技 協 件 数																							0件
開 発 調 査 件 数																					1		1件
単 独 機 材 供 与 件 数											1										1		4件
研 究 協 力 件 数																							0件
ミニプロジェクト 件数																							0件
無償資金協力 件数							1			1	1	2	2		1	2	1	1	1	2	1	16件	
有償資金協力 件数																							0件
開 発 協 力 件 数																							1件

出所
 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「プロジェクトシート」(国際協力事業団資料) 1996
 注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を参入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（ヴァヌアツ）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

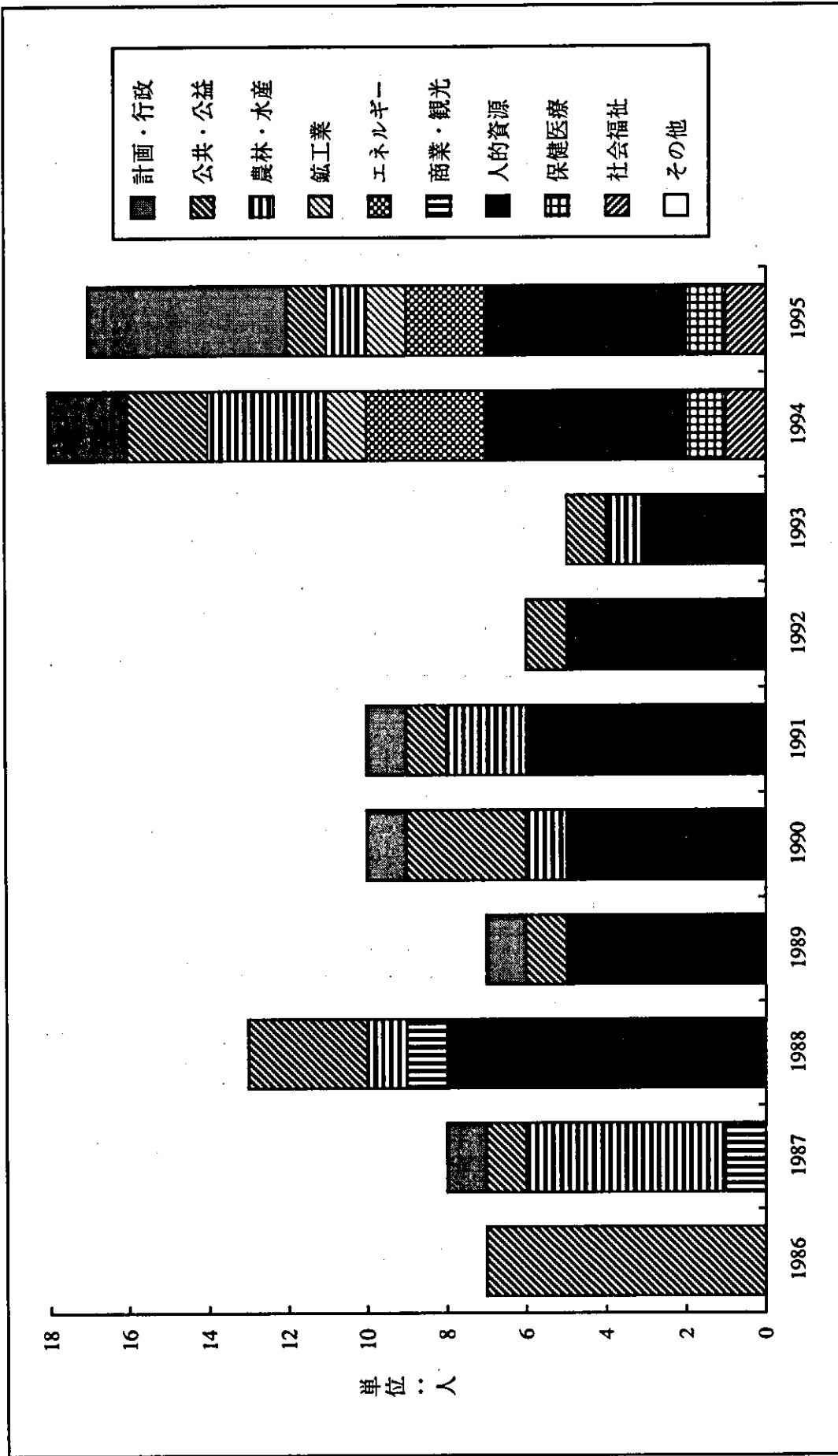
[研修員]

国名： ヴァヌアツ

形態	年度	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源			社会福祉	その他				
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	商業貿易	観光	人的資源	科学文化						
研修員	1983以前	2		2																				
	1984	4							2															
	1985	2						2																
	1986	7				3		4																
	1987	8	1					1	3	1	1													
	1988	13						3			1													
	1989	7		1				1																
	1990	10		1				2			1													
	1991	10		1				1			1													
	1992	6																						
	1993	5						1																
	1994	18						1			2	1	1	3								1		
	1995	17										1											1	
	累計	109		1	12	1	7	1	16	0	5	6	5	1	1	5	2	0	42	0	2	2	0	
	構成比率	%																						
	100.00			0.92	11.01	0.92	6.42	0.92	14.68	0.00	4.59	5.50	4.59	0.92	0.92	4.59	1.83	0.00	38.53	0.00	1.83	1.83	0.00	
	全世界	人																						
受入計	136,218		2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916		
全世界受入数に占める%																								
の比率	0.08		0.04	0.08	0.05	0.07	0.01	0.14	0.00	0.19	0.24	0.11	0.04	0.01	0.15	0.04	0.00	0.20	0.00	0.02	0.09	0.00		

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (ヴァニアツ)
[研修員]



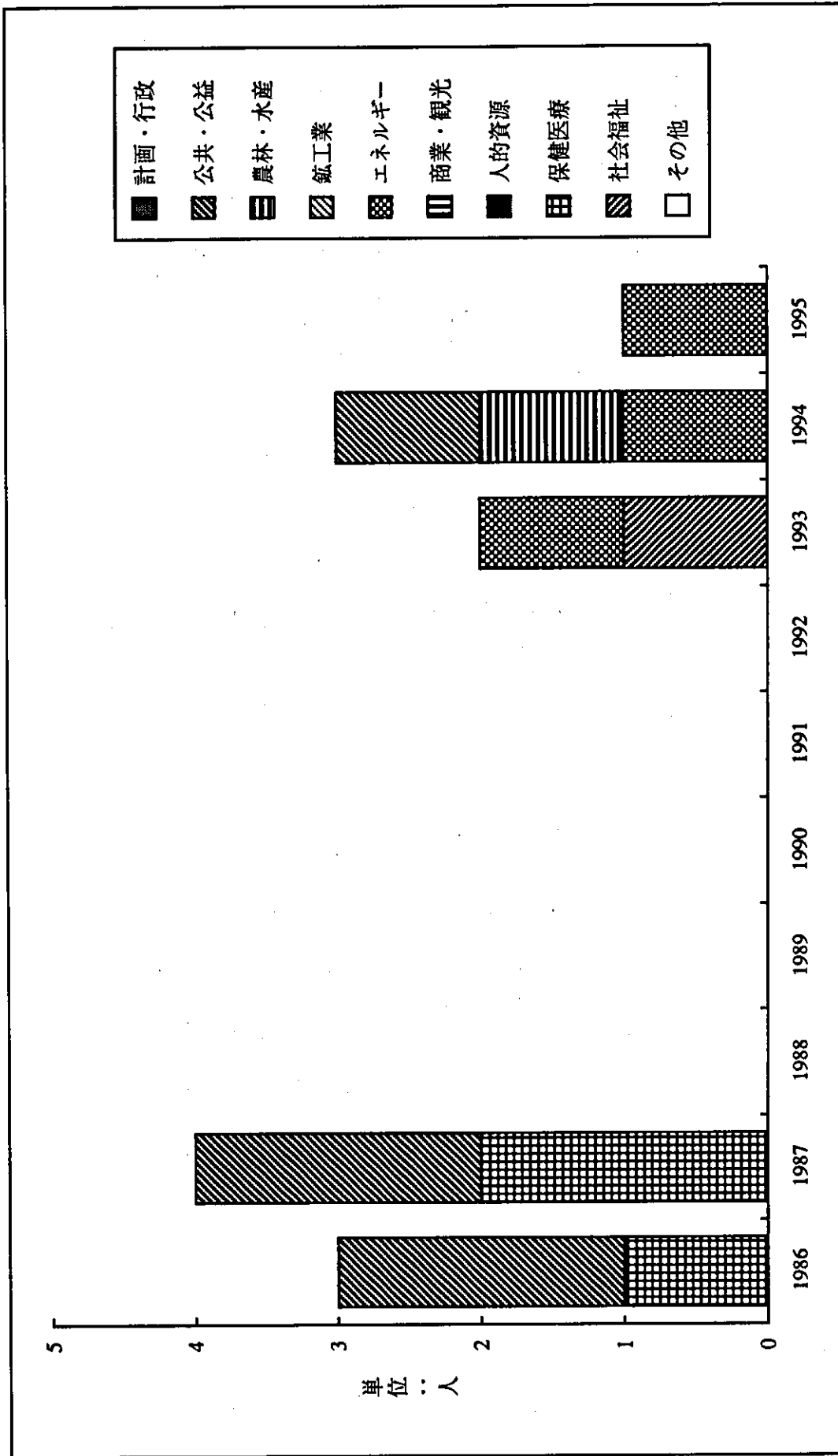
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[専門家]

国名： ヲァヌアツ	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業			エネルギー			商業・観光			人的資源		社会福祉	その他								
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	商業貿易	観光	商業貿易	観光	科学文化	人的資源	保健医療												
形態	年度																																
	1983以前	0																															
	1984	0																															
	1985	2						2																									
	1986	3						1		1																							
	1987	4						1		1																							
	1988	0																															
	1989	0																															
	1990	0																															
	1991	0																															
	1992	0																															
	1993	2																															
	1994	3																															
	1995	1																															
	累計	15	0	0	0	3	0	4	0	4	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	構成比率	%																															
	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	20.00	0.00	26.67	0.00	6.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	20.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	6.67	0.00			
全世界	人																																
派遣計	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497													
全世界派遣数に占める割合	%																																
の比率	0.03	0.00	0.00	0.08	0.00	0.18	0.00	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	0.14	0.00	0.00			

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (ヴァヌアツ)
[専門家]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

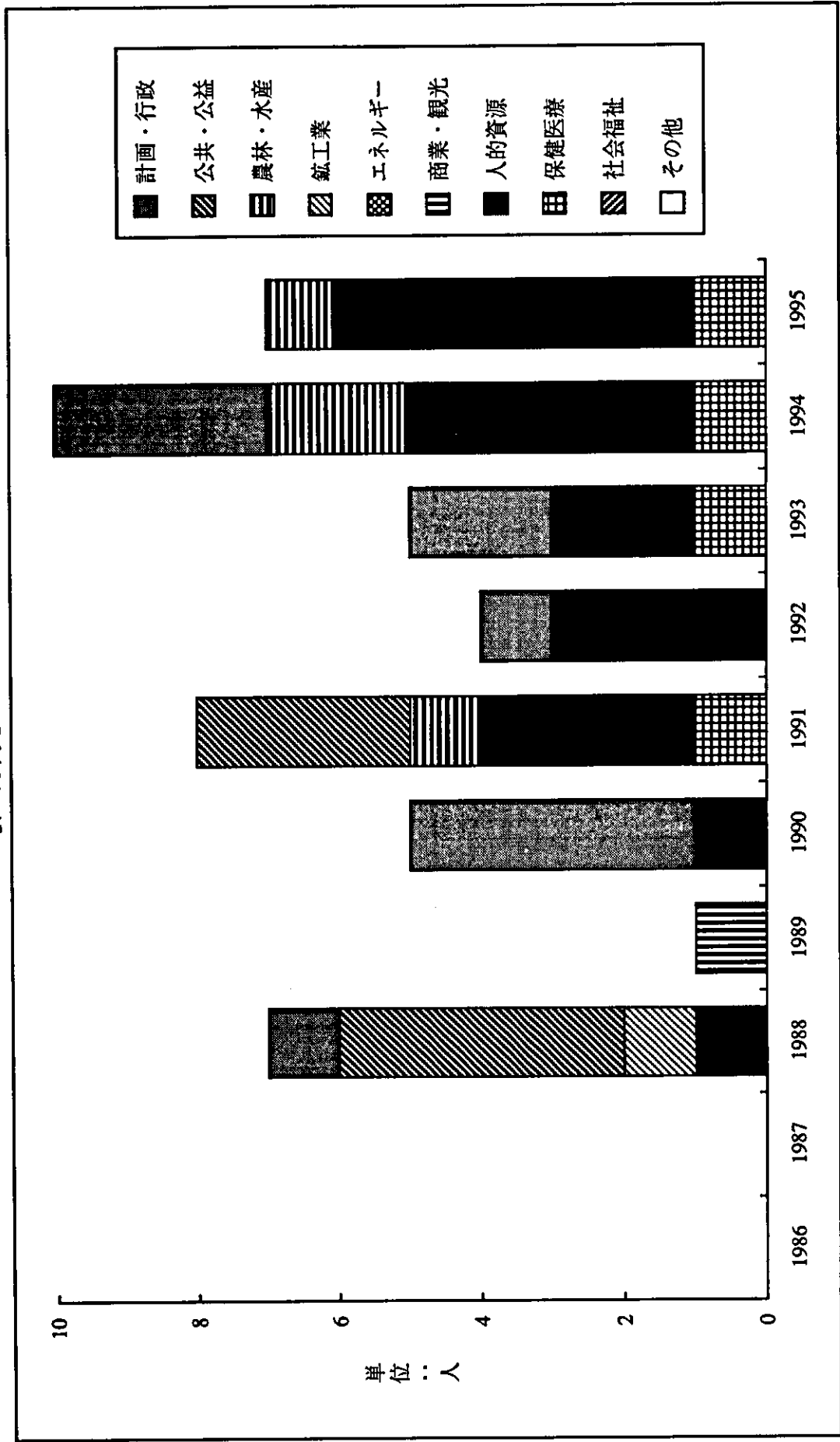
[協力隊]

国名： ヴァヌアツ

形態	分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				商業・観光				人的資源	科学文化	保健医療	社会福祉	その他				
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	商業貿易	観光						エネルギー			
協力隊	年度																								
	1983以前	0																							
	1984	0																							
	1985	0																							
	1986	0																							
	1987	0																							
	1988	7	1							4															
	1989	1													1										
	1990	5	4																						
	1991	8							1	2	1														
	1992	4	1																						
	1993	5	2																						
	1994	10	3																						
	1995	7																							
	累計	47	11	0	0	0	0	0	1	6	4	0	0	0	0	1	0	1	0	17	2	4	0	0	
	構成比率	%																							
		100.00	0.00	23.40	0.00	0.00	0.00	0.00	2.13	12.77	8.51	0.00	0.00	0.00	0.00	2.13	0.00	2.13	0.00	36.17	4.26	8.51	0.00	0.00	
全世界派遣計	人	15,730	91	987	104	178	1,259	657	2,366	706	250	445	20	2,166	38	44	1	3,124	1,129	1,843	3	319			
全世界派遣数に占める割合	%																								
1985-1996	0.30	0.00	1.11	0.00	0.00	0.08	0.91	0.17	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.54	0.18	0.22	0.00	0.00	0.00		

出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（ヴァアヌアツ）
 [協力隊]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

[移住]

国名： ヴァヌアツ

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(ヴァヌアツ)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類（10分類）による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

分科	協力形態	案件名	協力開始期 協力期間終了	案件概要	R/D等費 R/D等費科目	調査費 調査費科目	C/P研修	機材費 機材費科目	備考
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政	調査調査	経済技術協力調査	1983.02.18 1983.03.02	バブア・ニューギニア、ヴァヌアツ、フィジーの3ヶ国に対し、我が国の経済・技術協力を推進するに あたって、我が国の経済・技術協力のシステムの説明を行なうとともに、協力条件の探求を行なった。	0000.00.00 1,296千円			0千円	
計画・行政	調査調査	南太平洋経済技術協力 調査（プロジェクト選 定確認）	1986.00.00 1986.00.00	バブア・ニューギニア、フィジー、西サモアの4ヶ国に対して、我が国の経済技術協力の仕組みを説明 するとともに、優先条件の探求を行ない、また先方政府との対話を通じて今後の我が国の協力の方向を 探ることを目的とした調査を実施した。	0000.00.00			0千円	経済技術協力関係省庁
計画・行政	調査調査	南太平洋プロジェクト 形態基礎調査（電気通 信分野）	1987.00.00 1987.00.00	南太平洋地域（フィジー、西サモア、キリバス、ヴァヌアツ）における電気通信分野の協力の関し、各 国の電気通信調査および関係計画の現状の調査結果を取りまとめ、同地域に対する中期援助計画を作成 した。	0000.00.00			0千円	南太平洋経済技術協力機関 事務局および経済技術 協力関係省庁
計画・行政	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政	ニゾウジ外	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

2ページ		2ページ		2ページ		2ページ	
図名: 7177	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件種類	事業区分	専門区分	C/P別
分野	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件種類	事業区分	専門区分	C/P別
計画・行政	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	案件種類	0000.00.00		0千円
公共・公益事業 プロジェクト方式技術協力 なし							
			0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円
公共・公益事業 開発調査 なし							
			0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円
公共・公益事業 単独機材供与 国内空港通用機材 1993.00.00 1993.00.00							
			0000.00.00		0000.00.00		9,352千円 運輸・航空・水運・公 共事業省航空局
公共・公益事業 単独機材供与 国内空港通用機材 1994.00.00 1994.00.00							
			0000.00.00		0000.00.00		3,672千円 運輸・航空・水運・公 共事業省航空局
公共・公益事業 研究協力 なし							
			0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円
公共・公益事業 研究協力 なし							
			0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円

区分	協力形態	案件名	協力開始日	協力終了日	案件種別	R/D開始日	調査開始日	専門調査費	C/P研修	備付機材費	3ページ
農林水産	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00		0		0	
農林水産	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00		0		0	
農林水産	開発調査	小規模漁業振興計画調査	1981.12.07	1981.12.23	調査費	0000.00.00	0000.00.00	18,820		0	
											1回計7名経費
											18,820千円
農林水産	単独機材供与	農業普及用機材	1985.00.00	1985.00.00		0000.00.00		8,685		8,685	
											農林・水産・林業省
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00		0		0	
農林水産	プロジェクト	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00		0		0	
農林水産	開発協力	エスベリフットサント試 設森林事業開発計画調査	1991.02.24	1991.03.09	調査	0000.00.00	0000.00.00	9,141		0	
											1回計5名経費
											9,141千円

図名：G7377	協力形態	案件名	協力期間(月)	開始年度	終了年度	科目別予算	C/P別	協賛団体	備考
農林水産	開発協力	高産開発協力事業	1983.04.04 エスベリットサント農における良質肉用牛生産のための牧草改良、肉用牛の選抜を目的とした試験的専	0000.00.00	2回計12名経	費15,757千円			0千円
農工業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00					0千円
農工業	開発調査	海洋資源調査	1994.00.00 南太平洋諸国沿岸海域の海洋生物資源の賦存状況を把握する。1994年度は海底地形図を作成すると	0000.00.00					0千円 南太平洋応用地球科学委員会
農工業	単独協賛体号	なし	0000.00.00	0000.00.00					0千円
農工業	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00					0千円
農工業	プロジェクト	なし	0000.00.00	0000.00.00					0千円
農工業	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00					0千円

区分	協力形態	案件名	協力開始日	協力終了日	調査日数	C/P評価	機材保有費	調査費
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		0千円	
エネルギー	開発調査	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		0千円	
エネルギー	単独機材供与	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		0千円	
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		0千円	
エネルギー	共同研究	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		0千円	
エネルギー	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		0千円	
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		0千円	

分類	他力形態	案件名	協力機関種別 協力機関名	案件概要	起/決算年度	調査年度	専門年度	C/P別	機材費	機材費
商業・観光	開発調査	地域商業センター建設 計画	1984.10.26 地域の特徴をいかした生産活動の育成、奨励と地域経済の拡大を図るため商業センター(5ヶ所)の建設 1984.11.24 設にかかると基本設計調査の実施。		0000.00.00	0000.00.00	1 回計 6 名経費 26,702 千円		0 千円	0 千円
商業・観光	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00			0 千円	0 千円
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00			0 千円	0 千円
商業・観光	プロジェクト	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00			0 千円	0 千円
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00			0 千円	0 千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00			0 千円	0 千円
人的資源	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00			0 千円	0 千円

分類	種別	種別名	能力形態 協力形態 協力継続?	案件番号	協力形態	0/1/2/3/4/5/6/7/8/9/10/11/12/13/14/15/16/17/18/19/20/21/22/23/24/25/26/27/28/29/30/31/32/33/34/35/36/37/38/39/40/41/42/43/44/45/46/47/48/49/50/51/52/53/54/55/56/57/58/59/60/61/62/63/64/65/66/67/68/69/70/71/72/73/74/75/76/77/78/79/80/81/82/83/84/85/86/87/88/89/90/91/92/93/94/95/96/97/98/99	0/1/2/3/4/5/6/7/8/9/10/11/12/13/14/15/16/17/18/19/20/21/22/23/24/25/26/27/28/29/30/31/32/33/34/35/36/37/38/39/40/41/42/43/44/45/46/47/48/49/50/51/52/53/54/55/56/57/58/59/60/61/62/63/64/65/66/67/68/69/70/71/72/73/74/75/76/77/78/79/80/81/82/83/84/85/86/87/88/89/90/91/92/93/94/95/96/97/98/99	0/1/2/3/4/5/6/7/8/9/10/11/12/13/14/15/16/17/18/19/20/21/22/23/24/25/26/27/28/29/30/31/32/33/34/35/36/37/38/39/40/41/42/43/44/45/46/47/48/49/50/51/52/53/54/55/56/57/58/59/60/61/62/63/64/65/66/67/68/69/70/71/72/73/74/75/76/77/78/79/80/81/82/83/84/85/86/87/88/89/90/91/92/93/94/95/96/97/98/99	0/1/2/3/4/5/6/7/8/9/10/11/12/13/14/15/16/17/18/19/20/21/22/23/24/25/26/27/28/29/30/31/32/33/34/35/36/37/38/39/40/41/42/43/44/45/46/47/48/49/50/51/52/53/54/55/56/57/58/59/60/61/62/63/64/65/66/67/68/69/70/71/72/73/74/75/76/77/78/79/80/81/82/83/84/85/86/87/88/89/90/91/92/93/94/95/96/97/98/99	0/1/2/3/4/5/6/7/8/9/10/11/12/13/14/15/16/17/18/19/20/21/22/23/24/25/26/27/28/29/30/31/32/33/34/35/36/37/38/39/40/41/42/43/44/45/46/47/48/49/50/51/52/53/54/55/56/57/58/59/60/61/62/63/64/65/66/67/68/69/70/71/72/73/74/75/76/77/78/79/80/81/82/83/84/85/86/87/88/89/90/91/92/93/94/95/96/97/98/99	0/1/2/3/4/5/6/7/8/9/10/11/12/13/14/15/16/17/18/19/20/21/22/23/24/25/26/27/28/29/30/31/32/33/34/35/36/37/38/39/40/41/42/43/44/45/46/47/48/49/50/51/52/53/54/55/56/57/58/59/60/61/62/63/64/65/66/67/68/69/70/71/72/73/74/75/76/77/78/79/80/81/82/83/84/85/86/87/88/89/90/91/92/93/94/95/96/97/98/99
人的資源	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00				0000.00.00				0千円
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00				0000.00.00				0千円
人的資源	共同協力	なし	0000.00.00 0000.00.00				0000.00.00				0千円
人的資源	共同協力	なし	0000.00.00 0000.00.00				0000.00.00				0千円
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00				0000.00.00				0千円
保健・医療	共同調査	なし	0000.00.00 0000.00.00				0000.00.00				0千円
保健・医療	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00				0000.00.00				0千円

種名: 9177	分野	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件種類	ICD番号 0000.00.00	国際疾病	専門疾病	C/P別	備考	8ページ
保健・医療	研究協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	ヒト以外	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	開発協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	開発調査	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	単独機材供与	災害対策用機材		1989.00.00 1989.00.00		0000.00.00				22,979千円 通信・運輸・公共事業 省	
社会福祉	研究協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

図名: ケ1877	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件概要	R/D等費名目	調査費請求額	C/P研給	機材提供費
社会福祉	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
社会福祉	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
その他	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
その他	実験機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
その他	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
その他	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円

区分	協力形態	案件名	年度	案件概要	E/N締結日 / A/N締結日	供与費	国庫補助	ページ
計画・行政	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
計画・行政	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力	バウアフィールド国際空港ターミナルビル建設計画 (1.)	1989年度		1989.07.26 0000.00.00	1,113.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力	バウアフィールド国際空港ターミナルビル建設計画 (2.)	1990年度	国の東支那たるバウアフィールド国際空港のターミナルを拡張し、国内線専用ターミナルを建設する計画。	1990.07.29 0000.00.00	490.0百万円	航空・通信・エネルギー・観光省航空局	
公共・公益事業	無償資金協力	サント島バカトラ村水供給計画*	1991年度		1991.02.27 0000.00.00	1.0百万円		車の振無償
公共・公益事業	無償資金協力	マレクラ島リマプ村水供給計画*	1991年度		1991.02.27 0000.00.00	2.0百万円		車の振無償
公共・公益事業	無償資金協力	マレクラ島リマプ村水供給計画*	1991年度		1991.02.27 0000.00.00	1.0百万円		車の振無償
公共・公益事業	無償資金協力	ごみ処理施設改善計画	1995年度	首都およびその近郊のゴミ処理システムを改善するために必要な機材の調製を行なう。	1996.04.26 0000.00.00	144.0百万円	国庫計画局、内務省地方局、ポトヴィラ市、ルガンヴィル市	
公共・公益事業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
農林水産	無償資金協力	漁業開発計画	1982年度	漁業技術に必要な、水産物冷凍処理施設、検査等の建設および機材の供与。	1982.04.23 0000.00.00	210.0百万円		
農林水産	無償資金協力	村落漁業機材整備計画	1985年度	村落漁業開発のための漁網整備の整備、地方事務所の新設、漁具の改善等のための資機材の供与。	1986.03.17 0000.00.00	393.0百万円		

区分	協力形態	案件名	事業年度	事業内容	E/A開始日	シ/A開始日	事業費	備考
農林水産	無償資金協力	農林水産 農業用施設整備計画	1987年度		1987.04.19	0000.00.00	150.0百万円	
農林水産	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	無償資金協力	サント島サラカタ川水 力発電所建設計画	1993年度	農林水産省は地帯住民に対する安価な電力供給・水供給の動力確保等を目的とした、サント島サラカタ川における水 力発電計画。	1993.04.03	0000.00.00	979.0百万円	天然資源省
エネルギー	無償資金協力	サント島サラカタ川水 力発電所建設計画	1994年度	農林水産省は地帯住民に対する安価な電力供給・水供給の動力確保等を目的とした、サント島サラカタ川における水 力発電計画。	1994.08.27	0000.00.00	259.0百万円	天然資源省
エネルギー	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	無償資金協力	地球商業センター建設 計画(第1期)	1984年度	農産物の集約・貯蔵・出荷を一体的に行ない、併せて農業金融業務の機能をも有する地球商業センター(11* 所)、埠頭(2*所)、冷庫庫(2*所)の建設と車両の供与。	1983.04.09	0000.00.00	270.0百万円	
商業・観光	無償資金協力	地球商業センター建設 計画(第2期)	1986年度	テナメシナル地区における埠頭の建設。	1986.10.07	0000.00.00	396.0百万円	
商業・観光	無償資金協力	地球商業センター建設 計画(第3期)	1987年度		1987.07.27	0000.00.00	414.0百万円	
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	

分類	種別	品目	交付年度	案件番号	開始日	終了日	額
人的資源	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
人的資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
保健・医療	無償資金協力	国立病院医療材	1994年度	医療器材の老朽化が著しく、円滑な診療と病院運営に支障をきたしているため、医療レベルの向上を目的とし、器材の整備に取り組む。	1994.08.27	0000.00.00	500.0百万円
保健・医療	無償資金協力	マツリア対策計画*	1991年度		1991.02.07	0000.00.00	5.0百万円
保健・医療	無償資金協力	マツリア対策用取組提供 与計画*	1993年度		1993.01.19	0000.00.00	6.0百万円
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
社会福祉	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
その他	無償資金協力	災害緊急援助(サイク ロン被害)	1986年度		0000.00.00	0000.00.00	31.0百万円
その他	無償資金協力	車の取壊(1件)	1990年度		0000.00.00	0000.00.00	5.0百万円
その他	無償資金協力	車の取壊(3件)	1991年度		0000.00.00	0000.00.00	4.0百万円

区分	番号	種別	期	E/N	貸付	貸付	貸付
その他	0127	無償資金協力	1992年度	0000.00.00	0000.00.00	6.0百万円	
その他	0127	無償資金協力	1992年度	0000.00.00	0000.00.00	6.0百万円	
その他		有償資金協力	0年度	0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (ヴァヌアツ)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 【平成7年 研修員受入事業実績表】 1996 国際協力事業団
JICA研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績
(ヴァヌアツ)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

単位 (人)

国名	分野名	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
ヴァヌアツ (太平洋混成)	教員					4	0	2	2	2	0	2	2
	公務員					3	5	3	3	3	3	3	3
	小計					7	5	5	5	5	3	5	5
青年招へい全体受入実績		748	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533	
全体におけるカギツツの割合 (%)		-	-	-	-	0.6%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	0.2%	0.4%	0.3%

国名	分野名	合計
ヴァヌアツ (太平洋混成)	教員	14
	公務員	26
	小計	40
青年招へい全体受入実績		13,454
全体におけるカギツツの割合 (%)		0.3%

出所 【21世紀のための友情計画 青年招へい第Iフェーズ受入実績 (昭和59年度～63年度)】 1989 国際協力事業団
 【21世紀のための友情計画 青年招へい第IIフェーズ受入実績 (平成元年度～5年度)】 1994 国際協力事業団
 【青年招へい事業受入実績 (平成2年度～6年度)】 1995 国際協力事業団
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績
(ザミアスアツ)

項目 年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模 及び概要	派遣の目的	派遣期間 又は 供与時期	チームの構成	携行機材 又は 供与機材
1986年度	サイクロン :洪水、 家屋倒壊	1987年2月7日	死者 家屋倒壊 2人 15,000件	①災害状況調査 ②医薬品の供与	2月10日～16日	調整員 先遣隊 1名 1名 計2名	浄水機、ポンプ、 ラジオ、医薬品、 発電機、食料品
1988年度	サイクロン	1988年1月10日 ～11日	総被災者 (北部諸島住民数 農作物ほぼ全滅) 3,200人 6,400人	①資機材及び医薬品 供与 ②被災状況調査 ③被災国政府のニ ス把握及び外国援 助の状況調査	2月13日～20日	JICA 調整員 在7バン-大使館 1名 1名	発電機、削岩機、 簡易水槽、ポン プ、医薬品(抗生 物質等)
1993年度	サイクロン	1993年3月29日 ～30日	死者 被災者 家屋損壊 被害総額 4人 9,000人 数千戸 数千万ドル	①医薬品など援助物 資の供与 ②被災国被害状況調 査	物資供与 1993年4月 業務調整 4月12日～19日	業務調整 JICA 1名 1名	医薬品、医療資 材、簡易水槽、 ファミリーテー ン、プラスチック シート、ポリタ ンク

7. 移住実績

移 住 実 績

(ヴァヌアツ)

1995年度まで実績なし

